

2005年9月中間期決算について

1. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2005年9月中間期連結決算の概要

	2005年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆4,133億円	(102%)
営業利益	777億円	(61%)
税引前当期純利益	821億円	(60%)
少数株主持分控除前利益	211億円	(31%)
当期純損失	△109億円	(-)

当中間期において、世界経済は、米国経済の成長が原油・ガソリン価格の高騰等により減速し、また、EU経済の回復も緩やかなものにとどまったものの、中国経済が国内需要の増加により引き続き好調に推移し、さらにアジア経済が中国向けの輸出の拡大等に支えられたことにより、堅調に推移しました。

また、日本経済については、企業収益の改善等により、民間設備投資、個人消費等が堅調に推移する等、好調が持続しました。

このような状況の下、当グループでは、当中間期において、プラズマ事業のさらなる拡大を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社化したほか、車載情報システム事業の強化を目的に、クラリオン(株)と協力関係の強化を図る等、注力事業の強化に向けた各種の施策を実施しました。

また、ブランド価値の向上を図るべく、2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「日立グループ館」を出展し、170万人以上の来館者を集めました。

当中間期の当社の連結ベースの売上高は、市場における競争激化の影響を受けて液晶が減少した電子デバイス部門、価格低下の影響を受けたデジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を下回ったものの、民間設備投資の回復基調により電力・産業システム部門やエレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心とする高機能材料部門が前年同期を上回り、全体としては前年同期比2%増の4兆4,133億円となりました。

営業利益については、電力・産業システム部門や高機能材料部門、金融サービス部門が伸長したものの、電子デバイス部門と情報通信システム部門が減益となり、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したこと等により当初見通しを上回ったものの、前年同期比39%減の777億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比40%減の821億円、法人税等609億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は211億円となりました。当期純損失は前年同期の411億円の利益から109億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆0,571億円	(99%)
営	業	利 益	232億円	(80%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスは、ソフトウェアが基本ソフトウェアの減少等により前年同期に比べ下回ったものの、アウトソーシング事業等が上回ったことから、前年同期を若干上回りました。ハードウェアは、ハードディスクドライブやディスクアレイサブシステムが伸長したものの、旧日立プリンティングソリューションズを(株)リコーに売却した影響に加え、サーバやパソコンが競争激化に伴う価格下落の影響を受けたこと等から、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期並みの1兆571億円となりました。

営業利益は、ソフト／サービスは、不採算案件の減少等により前年同期を上回りましたが、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステム等が堅調に推移したものの、ハードディスクドライブが赤字を計上したこと等により、前年同期を下回り、部門全体では、前年同期比20%減少の232億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年9月中間期決算においては、日立GSTの2005年1-6月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	5,831億円	(84%)
営	業	利 益	92億円	(31%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが、競争激化による液晶の低迷によって大幅な減収となったこと等により、部門全体としては、前年同期比16%減少の5,831億円となりました。

営業利益については、液晶が赤字となったこと等によって、前年同期比69%減少の92億円となりました。

[電力・産業システム]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆2,789億円	(114%)
営	業	利 益	232億円	(230%)

電力・産業システム部門の売上高は、民間設備投資の回復を受け産業機械や空調システムが堅調に推移し、昇降機と日立建機が海外市場向けを中心に伸長したことに加え、2004年10月にトキコを合併した影響等から、部門全体では、前年同期比14%増の1兆2,789億円となりました。

営業利益については、不採算案件が減少したほか、日立建機が増益となり、さらに昇降機、産業機械、空調システム等も好調に推移したことにより、前年同期比130%増の232億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,118億円	(95%)
営	業	損 失	△162億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、2005年4月に富士通日立プラズマディスプレイを子会社化したことによる増加影響はあったものの、プラズマテレビ等の薄型テレビや白物家電が価格低下の影響を受け、部門全体では前年同期比5%減少し、6,118億円となりました。

営業損益については、富士通日立プラズマディスプレイが赤字を計上したほか、薄型テレビや白物家電の価格低下の影響等により、部門全体では前年同期の106億円の利益から、162億円の損失となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2005年9月中間期決算においては、HLDSの2005年1-6月の数値を計上しています。

[高機能材料]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	7,604億円	(103%)
営	業	利 益	480億円	(119%)

高機能材料部門の売上高は、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心に日立化成工業、日立金属が堅調に推移し、前年同期比3%増の7,604億円となりました。

営業利益については、日立金属の自動車関連分野向け部品・材料が好調に推移したこと等によって、前年同期比19%増の480億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	5,705億円	(93%)
営	業	利 益	68億円	(92%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に売上を伸ばしたものの、日立モバイルの減収に加え、北米、欧州の販売会社が前年同期を下回ったこと等から、部門全体では前年同期比7%減の5,705億円となりました。

営業利益については、日立物流が堅調に推移したものの、日立モバイルが減益となり、海外の販売会社も前年同期を下回ったこと等により、前年同期比8%減の68億円となりました。

[金融サービス]

			2005年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	2,608億円	(96%)
営	業	利 益	160億円	(160%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが住宅ローン事業や情報機器のリース事業を中心に堅調に推移したものの、部門全体では前年同期比4%減の2,608億円となりました。

営業利益については、日立キャピタルが金融費用の削減等によって増益となったこと等から、前年同期比60%増の160億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

	2005年9月中間期	(前年同期比)
国内売上高	2兆7,412億円	(101%)
海外売上高	1兆6,720億円	(103%)
うちアジア	7,266億円	(105%)
うち北米	4,552億円	(103%)
うち欧州	3,401億円	(98%)
その他の地域	1,499億円	(109%)

当中間期において、国内売上高は、前年同期比1%増の2兆7,412億円となりました。

海外売上高は、欧州における売上高がデジタル家電の不振等により、前年同期を下回ったものの、中国を中心とするアジアや北米が前年同期を上回り、全体としては前年同期比3%増の1兆6,720億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、38%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車関連部品等増産投資やディスプレイの製品構造転換向けの投資等を中心に、前年同期比4%増の1,787億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比5%増の1,592億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げ加速や先端・基盤研究の強化、自動車関連分野やディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比5%増の1,979億円(対売上高比4.5%)となりました。

財政状態

(1) 財政状態

	2005年9月中間期末	(前期末比増減)
総資産	9兆8,896億円	(1,533億円)
負債合計	6兆5,978億円	(905億円)
うち有利子負債	2兆6,025億円	(1,000億円)
少数株主持分	9,558億円	(348億円)
株主資本	2兆3,358億円	(280億円)
株主資本比率	23.6%	(0.1ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.79倍	(0.01ポイント悪化)

総資産は、富士通日立プラズマディスプレイの連結子会社化の影響等により、前期末(2005年3月期末)比1,533億円増の9兆8,896億円となりました。有利子負債は、前期末比1,000億円増の2兆6,025億円となりました。株主資本は、前期末比280億円増の2兆3,358億円となりました。これにより株主資本比率は、ほぼ前期末並みの23.6%に、D/Eレシオ(少数株主持分含む)も、ほぼ前期末並みの0.79倍になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2005年9月中間期 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,211億円	(706億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,554億円	(△618億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△343億円	(87億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△377億円	(734億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比706億円収入額が増加し、2,211億円の収入になりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の早期回収を促進したものの、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等によって、前年同期比618億円支出額が増加し、2,554億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比87億円改善し、343億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期にあった大口の社債の償還がなかったこと等により、前年同期比734億円支出額が減少し、377億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に626億円減少し、6,460億円となりました。

2006年3月期連結決算の見通し

	2006年3月期	(前期比)
売上高	9兆2,200億円	(102%)
営業利益	2,400億円	(86%)
税引前当期純利益	2,200億円	(83%)
少数株主持分控除前利益	950億円	(83%)
当期純利益	200億円	(39%)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、個人消費、設備投資の減速に加え、原油・ガソリン価格の高騰等の影響により、景気が緩やかに減速する一方で、アジア経済については、米国向けの輸出は減少する懸念があるものの、国内需要に支えられた中国経済が引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。また、欧州経済についても緩やかな回復が継続すると予測しており、全体としては、伸び率は鈍化するものの、拡大基調は継続するものと見込んでいます。

日本経済については、原油・原材料価格の高騰の影響で企業収益が圧迫されることや長期金利の上昇等が懸念されるものの、中国・アジア向けの輸出が引き続き好調に推移することから、堅調に推移すると見込んでいます。

こうした環境のもと、現時点での、2006年3月期の業績の見通しは、2005年4月28日に行った2005年3月期決算発表時点の見通しを変更し、上記の通りとなっています。なお、為替レートは110円/ドルを想定しています。

業績見通しの変更は、ハードディスクドライブの赤字が拡大する見込みとなった他、液晶、薄型テレビの事業が、赤字となる見通しとなったこと等によります。当社としては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。

またその他の分野においても、10月には社会・産業インフラ事業の強化を目的に、2006年4月1日をもって、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリーズを合併することを決定する等、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

2. 企業集団の状況

(2005年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジー[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、空調装置	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、プラズマディスプレイ、液晶プロジェクタ、携帯電話、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池	富士通日立プラズマディスプレイ、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、液晶ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料、鋳鉄品、鋳鋼品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE
金融サービス リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

3. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当グループでは、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i. e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i. e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。現在「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを推進しており、今後さらに強化していきます。

当グループは、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value) (*)」によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図る等、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期価格付A格の維持を図ります。

さらに、当グループでは、「企業の社会的責任(CSR)」への取り組みを強化しているほか、長期的な視点からの企業価値最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するとともに、企業価値に対する外的な脅威が生じた場合に備えて、法改正等も視野に入れ、公正で中立的な対応を可能とする施策を検討していきます。

当グループは、「i. e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、長期的な事業の発展を目指し、プラズマ事業の強化に向けた富士通日立プラズマディスプレイの子会社化等、先行的な投資を行ってきました。しかし、計画立案時点では想定していなかった、原材料価格の高騰や、デジタル家電関連市場における調整の長期化、国内市場における継続的なデフレや、それに伴うシステムや製品単価の下落等、急激な経営環境の変化の影響を受けているほか、先行的な投資を行った事業が十分に収益に貢献できていないことから、当グループとして、さらなる改革の推進が必要であると考えています。

今後、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化に向けた取り組みをさらに強化し、高収益基盤の確立につとめていきます。

* FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

コーポレートガバナンス

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、2003年6月に、商法特例法に規定する委員会等設置会社に移行しました。経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現を目指しています。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2005年9月30日現在においては、取締役会を構成する14名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、取締役会議長は執行役を兼務していません。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりです。なお、これらについては、取締役会において、監査委員会の職務遂行のために必要な事項として決議しています。

- (イ) 監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設けて、執行役の指揮命令に服さない従業員を置くとともに、経営オーディット部門及び法務・コミュニケーション部門も取締役会及び各種委員会の事務を補助します。
- (ロ) 執行役及び従業員は、監査委員に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容、担当部署が行う内部監査の結果及び執行役が整備する内部通報制度による通報の状況を遅滞なく報告します。
- (ハ) 執行役の決定に関する記録については、社内規則に則り、作成保存します。
- (ニ) コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めます。また、従業員が取締役に直接通報する制度を設けています。
- (ホ) 次に記載する経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務遂行の効率性を確保します。
 - ・ 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で経営会議を組織し、審議します。
 - ・ 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。
 - ・ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施しています。また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置しています。
 - ・ 監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしています。

③内部監査及び監査委員会による監査の状況

(イ)内部監査の状況

当社の内部監査は、経営オーディット部門が主たる担当部署として、当社の事業所並びに子会社及び関連会社を対象に実施しています。

経営オーディット部門は、営業、人事、労務、資材取引、生産、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行います。また、内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告します。

以上に加えて、コンプライアンス、環境、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示します。

(ロ)監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しています。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取します。また、監査方針及び計画を定め、主要な事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査します。以上に加えて、予算会議等社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証します。

④会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、新日本監査法人に所属する公認会計士、会計士補及びその他の職員が、会計監査業務の執行を補助しています。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
土井 英雄	新日本監査法人
平山 直充	新日本監査法人
福井 聡	新日本監査法人

(注) 土井英雄及び平山直充の継続監査年数は16年です。

(2)会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵(株)及び社外取締役瀬谷博道が相談役を務めている旭硝子(株)との間で、継続的な取引関係があります。

社外取締役西村利郎は、当社の顧問弁護士ではなく、社外取締役佐藤ギン子と当社との間にも特別の利害関係はありません。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施する施策として位置付けています。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、製品・サービスの品質と責任、情報システムの利用、公的規制、資本市場の動向及び退職給付債務です。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上